

平成15年3月期

中間決算短信(連結)

平成14年11月18日

上場会社名 株式会社 日本システムディベロップメント
 コード番号 9759

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nsd.co.jp/>)

代表者 取締役社長 小岸 勲

問合せ先責任者 I R 室長 山本 健二

TEL(03)3342-2981

中間決算取締役会開催日 平成14年11月18日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有(無)

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	16,425	△11.1	1,960	△33.4	2,001	△31.9
13年9月中間期	18,481	15.1	2,944	31.6	2,937	31.1
14年3月期	41,739		7,027		6,930	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	862	△45.5	33	70	-	-
13年9月中間期	1,582	301.4	61	87	-	-
14年3月期	3,338		130	47	-	-

(注) ①持分法投資損益 14年9月中間期 -百万円 13年9月中間期 -百万円 14年3月期 -百万円

②期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 25,584,886株 13年9月中間期 25,585,161株 14年3月期 25,585,361株

③会計処理の方法の変更 有(無)

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	38,677	28,214	72.9	1,102	80
13年9月中間期	40,983	28,181	68.8	1,101	46
14年3月期	40,420	27,956	69.2	1,092	69

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 25,584,491株 13年9月中間期 25,585,990株 14年3月期 25,585,274株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	1,672	12	△1,030	10,391
13年9月中間期	3,964	△1,850	△1,649	8,510
14年3月期	6,098	△2,555	△1,913	9,751

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	39,000	5,560	2,850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 111円40銭

※業績予想につきましては、現時点で合理的と判断される一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3～4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社及び関連会社2社で構成され、情報サービス、ソフトウェアプロダクト及び人材派遣を事業としております。

当社グループの位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

情報サービス部門

当部門においては、ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及び情報処理サービスを行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもソフトウェア開発の占める割合が高く、当部門の中心として位置づけております。

主な関係会社：湘南情報サービス(株)、(株)リンク・コンセプト、(株)福島総合計算センター、エヌ・エス・ディシステムサービス(株)、日本テクニカルサービス(株)

ソフトウェアプロダクト部門

当部門においては、パッケージソフトの販売に注力するとともに、ソフトウェア開発と絡めたトータルシステムとしての販売を行っております。

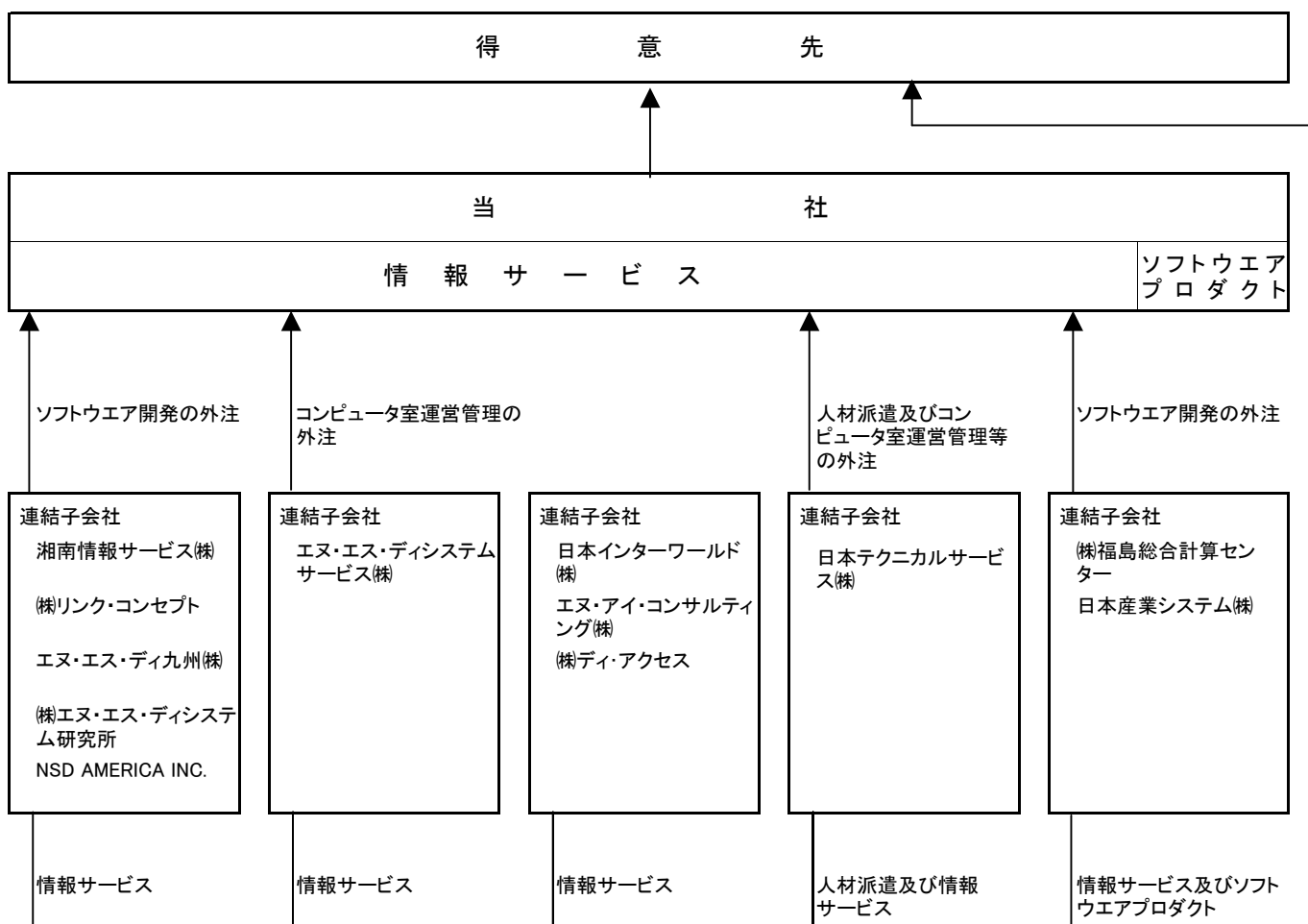
主な関係会社：(株)福島総合計算センター、日本産業システム(株)

人材派遣部門

当部門は子会社が担当しており、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに当社も情報サービス部門を中心に人材を受け入れております。

主な関係会社：日本テクニカルサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社湘南情報エントリー(株)(休業中)及び関連会社(株)福島県中央計算センター、NSD(SINGAPORE)PTE LTD(休業中)は重要性がないため、系統図には含めておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、上場企業としての責任と誇りを持ち、システムインテグレータとして「コンピュータ及び通信ネットワークに関連する諸問題の明確な提示と効率のよい解決法」を社会に提供し、株主、取引先、社員の共存共栄を企業活動の原点とし、高い技術力と人間関係を大切にしながら経営を推進することを行動指針として活動しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、安定的な配当を継続することを基本に、業績、株価動向等を総合的に判断しながら増配・株式分割を実施してまいりました。今後につきましても、配当性向を勘案し株主の皆様に対する利益還元を機動的に実施してまいりたいと存じます。

内部留保金につきましては、企業価値の増大を図るために、既存事業の一層の体質強化並びに将来の成長分野への投資として有効に活用することにしております。また、事業規模を拡大し競争力を更に高めるために、必要に応じてM & Aも積極的に展開したいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、より一層の高付加価値経営の推進を目指しており、売上高の伸びと営業利益率の着実な改善をはかることによる、株主資本利益率の向上を重要な経営指標と考えております。

(4) 会社が対処すべき課題

政治、経済、産業、文化と日本の社会全体が大きく変化する中で、情報サービス産業のマーケット構造は劇的に変化しております。一方、日本経済の先行き不透明感が継続する中で、マーケットを取り巻く環境は厳しさを増すとともに企業間競争は益々熾烈となっております。このような状況下で当社は、創造性を持ち変化する顧客ニーズを満たすことができる企業だけが生き残れると考え、それを実践することにより市場を上回る成長力と収益力の確保を目指します。

重点施策は次のとおりであります。

- ① 株エヌ・エス・ディシステム研究所を中心に当社の技術力を整理、確認すること並びに最先端技術知識の獲得と集積によって設計・コンサルティング能力を高め、ソフト開発の上流工程へ参入します。
- ② 国内外の有力企業とのアライアンスを積極的に推進することによって有力なソリューション・技術導入を図り、提案力の強化と事業領域の拡大を図ります。
- ③ 実力主義、成果主義を徹底すると共に研修体制を充実することにより各階層の能力開発を行い人材の育成に努めます。
- ④ 開発環境の整備、標準化の推進、プロジェクト管理の徹底により品質管理体制の強化を図ります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

平成14年6月27日開催の第33回定時株主総会で監査役を増員し、社外監査役1名を含む5名体制とすることによって業務執行の監督強化を図りました。

また、取締役、従業員と株主の利害の共有化により株主価値の更なる向上を目指すためにストックオプション制度を導入しておりますが、当期も前期に引き続き取締役及び社員を対象にストックオプションを付与いたしました。

今後ともコーポレート・ガバナンスを充実させ、公正で透明性の高い経営を実現するために、経営機構の着実な改革を進めてまいります。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

①当中間期の概況

当上半期における日本経済は、海外への輸出増加に依存する景気回復が期待されたものの、不良債権処理が遅々として進まずデフレ圧力がつつく中で、企業の設備投資、個人消費ともに低調に推移するなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

情報サービス業界を取り巻く環境も厳しさを増しており、当社におきましても当初想定していたより受注環境が企業の情報化投資の抑制、先送りなどにより悪化しております。

このような厳しい市場環境下において、当企業集団は情報サービス部門を中心に、システムインテグレータとして企画提案型営業活動を推進するとともに、高度で多様化するシステム開発ニーズに積極的に対応することにより顧客基盤の拡大に努めてまいりましたが、当社主力のソフトウェア開発において、製造業、運輸・通信業、商業向けの売上が、銀行統合で前年度大幅に伸長した金融業向けの売上の落ち込みを補うまでには至りませんでした。また、ソフトウェアプロダクト部門におきましても、注力しておりますパッケージソフトの販売が、立ち上げ時期とマーケット環境の悪化とが重なり低調に推移いたしました。

この結果、当上半期の連結売上高は16,425百万円(前年同期比11.1%減)、連結営業利益は1,960百万円(前年同期比33.4%減)、連結経常利益は2,001百万円(前年同期比31.9%減)、連結中間純利益は862百万円(前年同期比45.5%減)となりました。

部門別の連結売上高につきましては、情報サービス部門が15,015百万円(前年同期比11.2%減)、ソフトウェアプロダクト部門は1,017百万円(前年同期比15.0%減)、人材派遣部門は391百万円(前年同期比4.9%増)となり、人材派遣部門を除いて減収となりました。

尚、中間配当につきましては従来どおり見送らせていただきました。

②通期の見通し

下半期の日本経済は、世界的に経済の不透明感が続く中、金融機関の不良債権処理が生み出すデフレ圧力が株価や実体経済に大きく影響を及ぼすおそれがあり、企業業績の悪化および個人消費の低迷など引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。

情報サービス業界につきましても、電子商取引の拡大などによるインターネット関連需要の増大、電子政府関連の情報化投資の需要増などが期待できる反面、企業の情報化投資の抑制、先送りなどが引き続き行われる可能性が高く、注力しておりますパッケージソフトの販売は堅調に推移する見込みですが、全体としては厳しい市場環境がつつくと思われます。

当企業集団では、厳しい市場環境がつづく中、主力の情報サービス部門をはじめとし、ソフトウェアプロダクト部門、人材派遣部門の各部門において、顧客中心主義をさらに徹底し、高い技術力と信頼関係を大切にしながら営業活動を展開し業績の向上を目指してまいります。

なお、平成15年3月期の業績予想は次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

	連 結		単 独	
		前期比		前期比
売 上 高	39,000	△6.6	34,400	△7.3
営 業 利 益	5,510	△21.6	5,460	△20.8
経 常 利 益	5,560	△19.8	5,520	△18.6
当 期 純 利 益	2,850	△14.6	2,930	△12.5

(2) 財政状態

① 当中間期の概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加による減少(1,551百万円)があったものの、税金等調整前中間純利益の計上(1,654百万円)や売上債権の減少(3,152百万円)等により1,672百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得(318百万円)や投資有価証券の取得(338百万円)による減少がありましたが、定期預金の払戻しによる収入(503百万円)などにより12百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払(460百万円)に加えて長・短借入金の返済(255百万円)や、ファイナンス・リース債務の返済(309百万円)による支出等により、1,030百万円の減少となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの増加は640百万円となり、現金及び現金同等物の当中間連結会計期末残高は10,391百万円となりました。

② 通期の見通し

平成14年11月に着工のデータセンター兼本社の建設資金として、平成14年下半期中に約1,300百万円の支出を見込んでおりますが、これを上回る営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、現金及び現金同等物の平成15年3月期末残高は、平成14年3月期末残高に比し1,000百万円程度の増加を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度末比較
(資産の部)				
流動資産	20,571	20,344	22,009	△ 1,437
現金及び預金	10,403	8,408	9,303	1,100
受取手形及び売掛金	6,879	7,158	10,038	△ 3,159
有価証券	30	689	1,098	△ 1,068
たな卸資産	2,585	2,424	1,033	1,551
繰延税金資産	443	534	344	99
その他	244	1,144	212	31
貸倒引当金	△ 15	△ 14	△ 22	6
固定資産	18,106	20,639	18,411	△ 305
有形固定資産	8,096	11,130	8,011	84
建物及び構築物	3,009	2,327	3,093	△ 83
土地	4,173	7,249	4,175	△ 1
その他	912	1,553	742	169
無形固定資産	1,399	2,018	1,718	△ 318
ソフトウェア	977	1,494	1,240	△ 262
連結調整勘定	365	462	417	△ 52
その他	57	61	61	△ 3
投資その他の資産	8,609	7,490	8,681	△ 71
投資有価証券	2,734	2,907	2,705	29
敷金及び保証金	1,680	1,789	1,762	△ 81
繰延税金資産	1,791	1,626	1,762	28
再評価に係る繰延税金資産	1,591	-	1,593	△ 1
その他	875	1,225	919	△ 44
貸倒引当金	△ 63	△ 59	△ 62	△ 0
資産合計	38,677	40,983	40,420	△ 1,742

(単位:百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度末比較
(負債の部)				
流動負債	6,401	8,429	8,045	△ 1,643
買掛金	1,347	1,919	2,165	△ 817
短期借入金	1,701	1,911	1,940	△ 238
未払法人税等	910	1,383	1,434	△ 524
賞与引当金	998	1,019	653	345
その他	1,443	2,195	1,851	△ 407
固定負債	3,900	4,238	4,262	△ 361
長期借入金	86	84	102	△ 16
繰延税金負債	-	0	-	-
退職給付引当金	3,124	2,687	2,939	184
役員退職慰労引当金	414	537	619	△ 205
長期未払金	276	929	600	△ 324
負債合計	10,302	12,668	12,308	△ 2,005
(少数株主持分)				
少数株主持分	160	133	155	4
(資本の部)				
資本金	-	7,205	7,205	-
資本準備金	-	6,868	6,868	-
再評価差額金	-	-	△ 2,199	-
連結剰余金	-	14,489	16,244	-
その他有価証券 評価差額金	-	△ 352	△ 204	-
為替換算調整勘定	-	△ 28	47	-
自己株式	-	△ 0	△ 4	-
資本金	7,205	-	-	-
資本剰余金	6,868	-	-	-
利益剰余金	16,555	-	-	-
土地再評価差額金	△ 2,197	-	-	-
その他有価証券 評価差額金	△ 199	-	-	-
為替換算調整勘定	△ 10	-	-	-
自己株式	△ 7	-	-	-
資本合計	28,214	28,181	27,956	258
負債、少数株主持分 及び資本合計	38,677	40,983	40,420	△ 1,742

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増	減	前連結会計年度
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
売 上 高		16,425	18,481		△ 2,056	41,739
売 上 原 価		12,477	13,850		△ 1,372	30,965
売 上 総 利 益		3,947	4,630		△ 683	10,773
販売費及び一般管理費		1,986	1,686		299	3,746
営 業 利 益		1,960	2,944		△ 983	7,027
営 業 外 収 益						
受 取 利 息		9	16		△ 7	36
受 取 配 当 金		7	16		△ 8	17
受 取 家 賃		7	18		△ 10	30
有価証券売却益		4	-		4	-
保 険 解 約 金		21	-		21	-
受 取 保 険 収 入		9	-		9	-
そ の 他		19	22		△ 2	121
計		78	73		5	206
営 業 外 費 用						
支 払 利 息		36	56		△ 20	101
有価証券売却損		-	18		△ 18	187
そ の 他		1	3		△ 2	14
計		37	79		△ 42	303
経 常 利 益		2,001	2,937		△ 935	6,930
特 別 利 益						
固定資産売却益		0	3		△ 3	4
貸倒引当金戻入益		6	19		△ 12	11
そ の 他		2	2		0	-
計		9	25		△ 16	15
特 別 損 失						
投資有価証券評価損		295	116		179	730
ゴルフ会員権評価損		27	58		△ 30	57
そ の 他		34	7		27	250
計		357	181		175	1,038
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		1,654	2,782		△ 1,127	5,907
法人税、住民税及び事業税		911	1,388		△ 476	2,784
法 人 税 等 調 整 額		△ 128	△ 186		57	△ 237
少数株主利益又は損失(△)		8	△ 2		11	22
中 間 (当 期) 純 利 益		862	1,582		△ 720	3,338

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
連結剰余金期首残高		-	13,378	13,378
連結剰余金減少高		-	471	471
配当金		-	383	383
役員賞与		-	88	88
中間(当期)純利益		-	1,582	3,338
連結剰余金中間期末(期末)残高		-	14,489	16,244
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,868	-	-
資本準備金期首残高		6,868	-	-
資本剰余金中間期末残高		6,868	-	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		16,244	-	-
連結剰余金期首残高		16,244	-	-
利益剰余金増加高		862	-	-
中間純利益		862	-	-
利益剰余金減少高		551	-	-
配当金		460	-	-
役員賞与		88	-	-
土地再評価差額金取崩額		2	-	-
利益剰余金中間期末残高		16,555	-	-

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,654	2,782	5,907
減価償却費		490	476	984
連結調整勘定償却額		52	51	103
貸倒引当金の増加額		0	27	29
賞与引当金の増加(△減少)額		345	263	△ 102
退職給付引当金の増加額		184	256	509
役員退職慰勞引当金の増加(△減少)額		△ 205	△ 41	41
投資有価証券評価損		295	116	730
ゴルフ会員権評価損		26	30	27
有価証券売却益		△ 4	-	-
有価証券売却損		-	18	187
固定資産売却益		△ 0	△ 3	△ 4
受取利息及び受取配当金		△ 16	△ 33	△ 54
支払利息		36	56	101
売上債権の減少額		3,152	3,524	651
たな卸資産の増加額		△ 1,551	△ 1,453	△ 62
その他流動資産の増加額		△ 66	△ 56	△ 2
仕入債務の増加(△減少)額		△ 817	△ 28	216
その他流動負債の減少額		△ 388	△ 46	△ 36
役員賞与の支払額		△ 86	△ 87	△ 88
その他		12	18	240
小計		3,111	5,870	9,379
利息及び配当金の受取額		33	23	38
利息の支払額		△ 36	△ 57	△ 101
法人税等の支払額		△ 1,436	△ 1,873	△ 3,218
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,672	3,964	6,098
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 6	△ 603	△ 687
定期預金の払戻による収入		503	19	179
有価証券の取得による支出		-	-	△ 2,700
有価証券の売却による収入		103	188	3,186
有形固定資産の取得による支出		△ 318	△ 639	△ 2,769
有形固定資産の売却による収入		25	13	1,033
無形固定資産の取得による支出		△ 49	△ 27	△ 59
投資有価証券の取得による支出		△ 338	△ 31	△ 301
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	△ 778	△ 774
その他		92	8	338
投資活動によるキャッシュ・フロー		12	△ 1,850	△ 2,555

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 220	△ 247	△ 227
長期借入金の借入による収入		-	-	130
長期借入金の返済による支出		△ 35	△ 116	△ 219
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 309	△ 299	△ 606
社債の償還による減少額		-	△ 603	△ 603
株式の発行による収入		-	2	2
配当金の支払額		△ 460	△ 383	△ 383
自己株式の取得による支出		△ 3	△ 9	△ 13
自己株式の売却による収入		-	9	9
その他の		△ 1	△ 1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,030	△ 1,649	△ 1,913
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 14	△ 28	47
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		640	435	1,676
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		9,751	8,074	8,074
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,391	8,510	9,751

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は下記の13社であります。

日本テクニカルサービス(株)、湘南情報サービス(株)、(株)リンク・コンセプト、エヌ・エス・ディシステムサービス(株)、日本産業システム(株)、エヌ・エス・ディ九州(株)、(株)エヌ・エス・ディシステム研究所、(株)福島総合計算センター、(株)ディ・アクセス、エヌ・アイ・コンサルティング(株)、日本インターワールド(株)、NSD AMERICA INC.、湘南情報エントリー(株)

エヌ・エス・ディ九州(株)及び(株)エヌ・エス・ディシステム研究所は新規設立しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する会社

該当なし

(2) 持分法を適用しない会社

関連会社 NSD(SINGAPORE) PTE LTD(休業中)、(株)福島県中央計算センター

(3) 持分法を適用しない理由

中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商 品 個別法による原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェア 市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出にあてるため内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、ファイナンス・リース取引により実質的に所有権を取得した資産については、通常の売買取引としてオンバランス処理を行っております。

(5) 税効果会計に関する事項

納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金及び固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間まで仮払消費税等と仮受消費税等を両建計上し、それぞれ流動資産の「その他」、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より仮払消費税等(381百万円)と仮受消費税等(574百万円)を相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,763 百万円	2,480 百万円	2,634 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額			
建物及び構築物	101 百万円	106 百万円	104 百万円
土地	169 百万円	169 百万円	169 百万円
投資有価証券	19 百万円	26 百万円	20 百万円
計	290 百万円	302 百万円	293 百万円
上記に対応する債務の額			
長期借入金	127 百万円	84 百万円	162 百万円
3. 受取手形割引高	- 百万円	6 百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
給料手当	778 百万円	649 百万円	1406 百万円
賞与引当金繰入額	87 百万円	68 百万円	30 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	27 百万円	13 百万円	96 百万円
福利厚生費	136 百万円	128 百万円	253 百万円
賃借料	268 百万円	276 百万円	613 百万円
減価償却費	132 百万円	94 百万円	230 百万円
研究開発費	41 百万円	26 百万円	93 百万円
2. ゴルフ会員権評価損の内容			
直接評価減額	26 百万円	30 百万円	27 百万円
貸倒引当金繰入額	0 百万円	27 百万円	30 百万円
計	27 百万円	58 百万円	57 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	10,403 百万円	8,408 百万円	9,303 百万円
有価証券勘定	30 百万円	689 百万円	1,098 百万円
その他勘定(流動資産)			
償還期間が3ヶ月以内の債権信託受益権	- 百万円	500 百万円	- 百万円
計	10,433 百万円	9,597 百万円	10,401 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 11 百万円	△ 627 百万円	△ 550 百万円
償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託等	△ 30 百万円	△ 459 百万円	△ 99 百万円
現金及び現金同等物	10,391 百万円	8,510 百万円	9,751 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
建物及び構築物			
取得価額相当額	9 百万円	- 百万円	9 百万円
減価償却累計額相当額	3 百万円	- 百万円	2 百万円
中間期末(期末)残高相当額	6 百万円	- 百万円	6 百万円
工具器具及び備品			
取得価額相当額	1,238 百万円	832 百万円	847 百万円
減価償却累計額相当額	662 百万円	345 百万円	424 百万円
中間期末(期末)残高相当額	575 百万円	486 百万円	423 百万円

その他

取得価額相当額	134 百万円	- 百万円	18 百万円
減価償却累計額相当額	45 百万円	- 百万円	7 百万円
中間期末(期末)残高相当額	88 百万円	- 百万円	11 百万円

合計

取得価額相当額	1,382 百万円	832 百万円	875 百万円
減価償却累計額相当額	712 百万円	345 百万円	434 百万円
中間期末(期末)残高相当額	670 百万円	486 百万円	441 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1 年 以 内	263 百万円	168 百万円	176 百万円
1 年 超	407 百万円	318 百万円	265 百万円
計	670 百万円	486 百万円	441 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	139 百万円	84 百万円	177 百万円
減価償却費相当額	139 百万円	84 百万円	177 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	同左

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「情報サービス事業」、「ソフトウェアプロダクト事業」及び「人材派遣事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間については、売上高及び営業利益に占める「情報サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 部門別生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別生産高

(単位:百万円)

部 門	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
情報サービス	14,575	16,512	33,918

(注) 1. 生産高は情報サービス部門のうち、ソフトウェア開発にかかるものであります。

2. 生産高は販売価格で表示しました。

3. 生産高は消費税等を含みません。

(2) 部門別受注高

(単位:百万円)

部 門	受 注 高			受 注 残 高		
	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前 連 結 会 計 年 度	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前 連 結 会 計 年 度 末
情報サービス	17,473	20,686	34,064	7,241	8,223	2,595

(注) 1. 受注高及び受注残高は情報サービス部門のうち、ソフトウェア開発にかかるものであります。

2. 受注高及び受注残高は、消費税等を含みません。

(3) 部門別販売高

(単位:百万円、%)

期 別 部 門	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
情報サービス	15,015	91.4	16,910	91.5	38,463	92.1
ソフトウェアプロダクト	1,017	6.2	1,197	6.5	2,494	6.0
人 材 派 遣	391	2.4	373	2.0	780	1.9
合 計	16,425	100.0	18,481	100.0	41,739	100.0

(注)販売高は消費税等を含みません。

7. 有価証券

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1)株 式	1,853	1,648	△205	1,616	1,344	△272	1,493	1,216	△277
(2)債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)そ の 他	552	416	△136	1,217	887	△330	657	579	△77
合 計	2,406	2,064	△341	2,834	2,232	△602	2,151	1,796	△354

(3)時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

①満期保有目的の債券

該当事項はありません。

②その他有価証券

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	313	379	616
非 上 場 外 国 株 式	62	100	66
為替変動の影響を受けない 非 上 場 円 建 外 国 債 券	300	630	300
マネーマネージメントファンド等	—	230	—
コマーシャルペーパー	—	—	999
合 計	675	1,364	1,982

8. デリバティブ取引

該当事項はありません。

上場会社名 株式会社 日本システムディベロップメント
 コード番号 9759
 (URL <http://www.nsd.co.jp/>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 取締役社長 小岸 勲
 問合せ先責任者 I R 室長 山本 健二
 中間決算取締役会開催日 平成14年11月18日
 中間配当支払開始日 —

TEL(03)3342-2981
 中間配当制度の有無 ⑥・無
 単元株制度採用の有無 ⑥(1単元 100株)・無

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	14,630	△10.9	2,054	△30.3	2,117	△28.0
13年9月中間期	16,422	9.6	2,946	31.5	2,939	30.1
14年3月期	37,095		6,890		6,785	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	1,016	△36.3	39	73
13年9月中間期	1,595	251.2	62	37
14年3月期	3,349		130	92

(注) ①期中平均株式数 14年9月中間期 25,584,886株 13年9月中間期 25,585,280株 14年3月期 25,585,361株

②会計処理の方法の変更 有(無)

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	00	00	—	—
13年9月中間期	00	00	—	—
14年3月期	—	—	18	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	37,650	28,306	75.2	1,106 41
13年9月中間期	39,733	28,124	70.8	1,099 20
14年3月期	38,823	27,830	71.7	1,087 76

(注) ①期末発行済株式数 14年9月中間期 25,584,491株 13年9月中間期 25,586,080株 14年3月期 25,585,274株

②期末自己株式数 14年9月中間期 1,589株 13年9月中間期 90株 14年3月期 806株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	34,400	5,520	2,930	18 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 114円 52銭

※業績予想につきましては、現時点で合理的と判断される一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3～4ページをご参照下さい。

10. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)	前事業年度末比較
(資産の部)					
流動資産		18,466	18,289	19,509	△ 1,042
現金及び預金		8,935	7,187	7,700	1,235
受取手形		80	97	32	48
売掛金		6,258	6,439	8,983	△ 2,725
有価証券		30	659	1,098	△ 1,068
たな卸資産		2,363	2,230	1,008	1,355
繰延税金資産		392	475	308	83
仮払消費税等		-	346	-	-
その他		417	866	395	22
貸倒引当金		△ 12	△ 12	△ 18	5
固定資産		19,183	21,443	19,313	△ 130
有形固定資産		7,692	10,710	7,599	93
建物		2,804	2,127	2,881	△ 77
土地		3,968	7,044	3,970	△ 1
その他		918	1,538	746	172
無形固定資産		1,017	1,535	1,283	△ 265
ソフトウェア		964	1,478	1,226	△ 262
その他		52	57	56	△ 3
投資その他の資産		10,473	9,197	10,431	41
投資有価証券		2,631	2,781	2,600	31
関係会社株式		2,007	-	-	2,007
敷金及び保証金		1,612	1,691	1,693	△ 80
繰延税金資産		1,825	1,692	1,793	32
再評価に係る繰延税金資産		1,591	-	1,593	△ 1
その他		848	3,072	2,793	△ 1,945
貸倒引当金		△ 43	△ 39	△ 42	0
資産合計		37,650	39,733	38,823	△ 1,173

期別 科目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)	前事業年度末比較
(負債の部)				
流動負債	5,354	7,229	6,674	△ 1,319
買掛金	1,354	1,880	2,004	△ 649
短期借入金	1,080	1,320	1,250	△ 170
未払法人税等	873	1,330	1,351	△ 478
賞与引当金	848	838	530	318
仮受消費税等	-	541	-	-
その他	1,199	1,319	1,539	△ 339
固定負債	3,988	4,379	4,318	△ 330
退職給付引当金	2,953	2,525	2,780	172
役員退職慰労引当金	380	478	559	△ 178
債務保証損失引当金	378	447	378	-
長期未払金	276	929	600	△ 324
負債合計	9,343	11,608	10,993	△ 1,649
(資本の部)				
資本金	-	7,205	7,205	-
資本準備金	-	6,868	6,868	-
利益準備金	-	409	409	-
再評価差額金	-	-	△ 2,199	-
その他の剰余金	-	13,989	15,743	-
任意積立金				
プログラム等準備金	-	56	56	-
固定資産圧縮積立金	-	81	81	-
別途積立金	-	4,250	4,250	-
中間(当期)未処分利益	-	9,601	11,355	-
その他有価証券評価差額金	-	△ 348	△ 191	-
自己株式	-	-	△ 4	-
資本金	7,205	-	-	-
資本剰余金	6,868	-	-	-
資本準備金	6,868	-	-	-
利益剰余金	16,623	-	-	-
利益準備金	409	-	-	-
任意積立金				
プログラム等準備金	44	-	-	-
固定資産圧縮積立金	79	-	-	-
別途積立金	6,250	-	-	-
中間未処分利益	9,839	-	-	-
土地再評価差額金	△ 2,197	-	-	-
その他有価証券評価差額金	△ 186	-	-	-
自己株式	△ 7	-	-	-
資本合計	28,306	28,124	27,830	476
負債・資本合計	37,650	39,733	38,823	△ 1,173

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	増	減	前事業年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)
売上高		14,630	16,422	△	1,792	37,095
売上原価		10,986	12,119	△	1,133	27,174
売上総利益		3,643	4,302	△	659	9,921
販売費及び一般管理費		1,589	1,356		232	3,030
営業利益		2,054	2,946	△	891	6,890
営業外収益		95	65		30	180
営業外費用		32	71	△	39	285
経常利益		2,117	2,939	△	822	6,785
特別利益		6	18	△	11	82
特別損失		349	181		168	1,034
税引前中間(当期)純利益		1,774	2,776	△	1,002	5,832
法人税、住民税及び事業税		876	1,333	△	457	2,683
法人税等調整額		△ 118	△ 152		33	△ 199
中間(当期)純利益		1,016	1,595	△	579	3,349
前期繰越利益		8,825	8,005		820	8,005
土地再評価差額金取崩額		△ 2	-		△ 2	-
中間(当期)未処分利益		9,839	9,601		238	11,355

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商

品

個別法による原価法

仕

掛

品

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~60年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出にあてるため内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

子会社に対する債務保証にかかわる損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案して損失負担見積額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、ファイナンス・リース取引により実質的に所有権を取得した資産については、通常の売買取引としてオンバランス処理を行っております。

5. 税効果会計に関する事項

納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金及び固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

表示方法の変更

1. 前中間会計期間まで仮払消費税等と仮受消費税等を両建計上しておりましたが、当中間会計期間より仮払消費税等(303百万円)と仮受消費税等(458百万円)を相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。
2. 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間 1,766百万円)については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」(前中間会計期間 0百万円)は、当中間会計期間においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,421 百万円	2,164 百万円	2,303 百万円
2. 偶発債務 保証債務	(株)リンク・コンセプトの銀行借に対する保証 117 百万円 なお、(株)リンク・コンセプトに対する保証については、債務保損失引当金378百万円を計上しております。	(株)リンク・コンセプトの銀行借に対する保証 48 百万円 なお、(株)リンク・コンセプトに対する保証については、債務保損失引当金447百万円を計上しております。	(株)リンク・コンセプトの銀行借に対する保証 117 百万円 なお、(株)リンク・コンセプトに対する保証については、債務保損失引当金378百万円を計上しております。
3. 消費税等の取扱	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—	—

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 営業外収益の主要な項目	受取利息 1 百万円 受取配当金 22 百万円 受取家賃 14 百万円 保険解約金 21 百万円	受取利息 3 百万円 受取配当金 17 百万円 受取家賃 15 百万円	受取利息 5 百万円 受取配当金 22 百万円 受取家賃 40 百万円 受取保険金 40 百万円
2. 営業外費用の主要な項目	支払利息 32 百万円	支払利息 47 百万円 有価証券売却損 18 百万円	支払利息 88 百万円 有価証券売却損 187 百万円
3. 特別利益の主要な項目	貸倒引当金戻入益 5 百万円	貸倒引当金戻入益 14 百万円	貸倒引当金戻入益 9 百万円 債務保証損失引当金戻入益 69 百万円

4. 特別損失の主要な項目

投資有価証券評価損 295 百万円		投資有価証券評価損 116 百万円		投資有価証券評価損 730 百万円	
ゴルフ会員権評価損	27 百万円	ゴルフ会員権評価損	58 百万円	固定資産売却損	206 百万円
なお、ゴルフ会員権評価損の内容は次のとおりであります。		なお、ゴルフ会員権評価損の内容は次のとおりであります。		なお、ゴルフ会員権評価損の内容は次のとおりであります。	
直接評価減額	26 百万円	直接評価減額	30 百万円	直接評価減額	27 百万円
貸倒引当金繰入額	0 百万円	貸倒引当金繰入額	27 百万円	貸倒引当金繰入額	30 百万円
計	27 百万円	計	58 百万円	計	57 百万円

5. 減価償却実施額

有形固定資産	174 百万円	有形固定資産	166 百万円	有形固定資産	361 百万円
無形固定資産	300 百万円	無形固定資産	292 百万円	無形固定資産	587 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
工具器具及び備品

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
取得価額相当額	144 百万円	146 百万円	140 百万円
減価償却累計額相当額	114 百万円	87 百万円	97 百万円
中間期末(期末)残高相当額	29 百万円	59 百万円	43 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1 年 以 内	27 百万円	30 百万円	29 百万円
1 年 超	1 百万円	28 百万円	14 百万円
計	29 百万円	59 百万円	43 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	15 百万円	15 百万円	31 百万円
減価償却費相当額	15 百万円	15 百万円	31 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によつております。	同左	同左

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。